



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2021

4月19日
(月曜日)

サプライヤー

新世紀

2021

◇ 54 ◇

2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて国内外で電動車両シフトという逆風の中でも、内燃機関車の重要部品である点火コイルの技術開発を継続する。米国で点火コイルの大口受注を控えるほか、欧州でも新規受注を獲得するなど、中期経営計画に掲げる点火コイルシェア世界1位に向けて着実に歩んでいる。電動車両向けには、オンボードチャージャー(OBC)の採用を目指しており、点火コイルと車載パワーエレクトロニクスを二本柱で生き残りを図る。(藤原 稔里)



「2020年度の状況は「新型コロナウイルスの感染拡大により、電子機器事業の弱い部分のはっきり出てきた。事業を再編するため、鳥取工場の

ダイヤモンドエレクトリック
ホールディングス

小野 有理社長

電子機器事業の新潟と栃木への移管を進めている。新潟と栃木ではもともと電子機器事業を手がけており、専門拠点に移すことで事業を強化していく。電子機器事業に携わる従業員を中心に希望退職者も募り、心苦しい思いもした」

「新型コロナウイルスの影響で、21年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成は厳しいが、次期計画で売上高1千億円に向かっていくことには変わりはない」

「北米での事業展開を加速している」

「新しい工場を設ける。13年に米国での点火コイルの独占禁止法違反によってフォードからの新規受注は停止している状況だった。今回の受注を機に北米事業に光が差す」

「欧州での事業展開は

「欧州自動車メーカー向けの点火コイルの量産を今春から開始する予定だ。欧州ではハンガリー工場があり、新規顧客を開拓するための販売拠点を18年にルクセンブルクに設けた。同業他社では、点火コイルの技術や製品の開発を停止しているところもあるが、当社は従来通り軽量化や二酸化炭素(CO2)を削減できる点火コイルなど、技術開発を止めていない。こうした

た姿勢が評価され、欧州の自動車メーカーへの採用につながったと分析している」

「電動車両向け製品の戦略は「OBCは当初、電気自動車(EV)の普及が早い中国で採用が狙えるかと想定していたが、北米からになりそうだ。用途としては車載用と定置用が想定されるが、当社としては車載用で展開していきたい。現段階では開発成果を先行発表していない。(外注せずに)どこまでやるのかということも含めて、しっかりと品質保証できるレベルにしていく。もともとダイヤモンド電機でやっていた車載電装品に田淵電機のパワーコン

ディショナー技術を組み合わせることで、車と家をつなぐ。コア事業の点火コイルに加え、車載パワーエレクトロニクスも重要な経営の柱となるように成長させる」

「プロフィール」おの・ゆうり 2001年早稲田大学第一文学部卒、同年10月経営コンサルティンク会社に入社、05年に独立して中小企業のコンサルティンク事業を展開。16年ダイヤモンド電機代表取締役社長、18年10月ダイヤモンドエレクトリックホールディングス代表取締役社長CEO兼グループCEO、19年1月からは田淵電機代表取締役社長も兼務。大阪府出身。

点火コイル世界シェア首位へ前進

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2021年4月19日 日刊自動車新聞 3面

©日刊自動車新聞社 無断複製転載を禁じます。